

貸借対照表

(2024年3月31日現在)

日本電設電車線工事(株)

資 産 の 部		負 債 及 び 純 資 産 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	円	(負債の部)	円
流動資産	667,774,198	流動負債	241,357,630
現金預金	10,568,544	工事未払金	22,149,116
完成工事未収入金	115,588,000	リース債務	14,929,200
未成工事支出金	200,629,723	未払金	44,512,684
短期貸付金	335,581,708	未払法人税等	53,439,400
その他	5,406,223	未成工事受入金	51,704,872
固定資産	94,181,976	賞与引当金	47,550,900
有形固定資産	69,651,445	役員賞与引当金	180,000
建物・構築物	7,226,576	その他	6,891,458
機械・運搬具	1,893,633	固定負債	44,272,100
工具器具・備品	1,329,936	リース債務	44,272,100
リース資産	59,201,300	負債合計	285,629,730
無形固定資産	149,240	(純資産の部)	
投資その他の資産	24,381,291	株主資本	476,326,444
長期前払費用	362	資本金	10,000,000
繰延税金資産	23,874,929	利益剰余金	466,326,444
その他	506,000	利益準備金	3,116,540
		その他利益剰余金	463,209,904
		別途積立金	50,000,000
		繰越利益剰余金	413,209,904
		純資産合計	476,326,444
資産合計	761,956,174	負債純資産合計	761,956,174

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

- (1) たな卸資産の評価基準および評価方法については、未成工事支出金は個別法による原価法により行っております。
- (2) 有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却の方法は、定率法により行っております。ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については定額法を採用しております。
無形固定資産（リース資産を除く）の減価償却の方法については、定額法により行っております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。
リース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により行っております。
- (3) 賞与引当金は、従業員に対する賞与の支給に備えるため、当事業年度に対応する支給見込額を計上しております。
- (4) 役員賞与引当金は、役員に対する賞与の支給に備えるため、当事業年度に対応する支給見込額を計上しております。
- (5) 完成工事高の計上は、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については、工事進行基準（工事進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事契約については工事完成基準を適用しております。なお、工事進行基準による完成工事高はありません。
- (6) 消費税等の会計処理は、税抜方式により行っております。

2. 株主資本等変動計算書に関する注記

- (1) 当事業年度末日における発行済株式数の種類および総数
- | | |
|------|------|
| 普通株式 | 200株 |
|------|------|

(2) 配当金支払額等

2023年6月21日開催の定時株主総会において、次のとおり決議されております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	33,628,000円
配当の原資	利益剰余金
1株当たりの配当額	168,140円
基準日	2023年3月31日
効力発生日	2023年6月22日

- (3) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの
2024年6月19日開催予定の定時株主総会において、次の議案を付議する予定
であります。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	61,255,400円
配当の原資	利益剰余金
1株当たりの配当額	306,277円
基準日	2024年3月31日
効力発生日	2024年6月20日